

東北地方太平洋沖地震の救援・復興支援で業界に望むこと

特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク／代表理事

西村直之

被災者の方々へ

東北地方太平洋沖地震に被災され、現在も困難な状況を耐え続けられている方々に、心からお見舞い申し上げます。

現段階（3月末現在）では、今回の震災が及ぼす影響はあまりにも規模が大きく、その広がりや程度を正確に予測し、把握することは困難です。しかも、原発の予断を許さない状況など、震災はまだ続いている、終息していません。しかし、それでも被災された方々は、昨日までの生活が失われ、先が見えぬ不安を抱えながら、明日を探さなければなりません。

遊技産業は、地方から都市部まで日本の地域にくまなく密着する、比類なき社会資源集団です。阪神淡路大震災、三宅島の噴火、新潟県中越沖地震などで、震災初期の救援から、長期的な復興支援に至るまで、大きな役割を果たしてきました。今回の震災においても、遊技産業の方々には、被災者の救済、そして地域社会の復

興にあたり、ぜひその力を發揮していただきたいと願っています。

遊技業界に望まれる支援

支援は、より本業に沿った方法で行われることが望ましいと思います。遊技産業においては、娛樂の提供という本業を通して、被災地の復興を支援するべきでしょう。

必要です。

パチンコ・スロット以外の娯楽の提供にも積極的に取り組んでいただきたい。冷静さを保ちにくい利用者のリスク軽減だけでなく、パチンコをしない（被災後の営業やパチンコユーザーに強い不快感を持っている方が少なくない）人たちへの配慮も必要だからです。

パチンコが有用な地域の娯楽であるために、は、温泉やスポーツなど、さまざまな娯楽が再生し、地域住民に遊ぶことを楽しむ心の余裕を取り戻してもらわなければなりません。地域社会のストレス軽減、負の印象への配慮、住民間の感情的摩擦の発生防止、そして地域全体の多様な娯楽の復興という広い視野を持った地域

災者は、大きなストレスを有するため、普段の冷静な状態を保ち難くなっていることです。強いストレスにさらされると、遊技回数が急激に増加したり、金銭的コントロールができなくなったりしやすいことが知られています。より慎重に問題ギャンブルを生み出さない配慮が必要です。

サービスを担つていただきたいと思います。

すでに遊技業界は、組織としての義援金の拠出、義援金・募金集めへの協力などの金銭的支援を開始しています。災害支援のプロに計画されていない人的・物的支援は、むしろ支援の障壁とさえなりかねません。支援基金の拠出や義援金集めの協力は、最も安全かつ有効な支援であると言えます。

しかしながら、被災者の生活再建、地域社会の復興までには長い時間が必要であるため、長期にわたる継続的な支援の提供が必要であることを忘れてはなりません。その点において、阪神大震災の復興支援におけるホール組合の長期的な支援プロジェクトは、高く評価され、参考にされるべきです。

一方で、震災と直接関係していない社会的弱者への支援にも配慮をお願いしたい。大きな災害には、大きな援助の輪が発生します。その陰で、今までも、また、これからも支援を必要とする震災被災者でない社会的弱者への支援への関心や協力が減弱しがちです。震災支援によって日本全体のレベルで生じる「すきま」の支援を、今まで以上に大切にしていただきたいと思います。

業界の取り組みは より積極的に公表を

今回の震災の被災者支援においては、雇用の創出などの経済貢献、特に東京都のホールが行つた三毛島の被災者支援のように、就職が見つけ難い中高年に雇用を提供し、生活の自立を支援する活動は重要です。阪神淡路大震災後の調査では、年齢が高くなるほど生活再建が難し



西村 売之（にしおら なおゆき）
1965年生まれ。精神科医。06年に設立された、日本初のパチンコ依存問題専門の電話相談機関「特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク」代表理事。ギャンブリング問題のセミナーや講演活動を行うほか、厚生労働省班研究員の要職も務め、依存問題の啓発・対策に取り組んでいる。

わたしたちRSNができること

く、孤独死やアルコール依存問題などの健康リスクが上昇することが分かっています。孤独死や社会的孤立の防止のために、ホールは健康診断や地域集会などへの協力に積極的に取り組んでいただきたいと思います。

同じ地域に展開する遊技事業者間の競争や対抗意識は、平時では娯楽をより刺激的で活気あるものとするかもしれません。しかし、今は同じ地域の一つの産業体として、地域全体の再建や活性化にいかに連携できるかが問われております。地域社会からも期待されています。「娯楽の王様」の称号は、ホステイリティー（対立）を超える、地域のホスピタリティー（温かいもてなし）の中核基地と機能してこそ光る冠であると思います。戦後の復興に光とエネルギーを与えたその力を、今こそ時代を超えて發揮していただきたいと願っています。

遊技産業の社会貢献は、その規模や質の高さに比べ、社会全体ではあまり目立たず、評価も

され難いところがあります。非難や中傷を受けることもあります。それらを畏れ、支援が萎縮しないでほしい。むしろ、業界の取り組みを、より積極的に公表し、アピールすべきです。広報は、支援のイメージを社会に伝え、非公式の社会資源が力を発揮する「より援助が届きにくい人たちへの支援」「すきまの支援」へ社会の注目と関心を向けてもらうきっかけとなり、支援の底上げにつながり得るからです。目立たぬ者への救済こそ、真の救済であり、このような非常時こそ、その実践を担う産業であつてほしいと思います。